

韓国における政府—財閥関係の歴史的変遷

——企業倫理問題との関わりにおいて——

～Historical changes of the government-business relations in South Korea～

博士前期課程 経営学専攻 2003年度入学

中 川 圭 輔

NAKAGAWA Keisuke

【論文要旨】

筆者は前稿「韓国における企業倫理～最近の研究の動向～」において、①韓国における企業倫理の歴史的経緯と現状②韓国企業の非倫理的行動③韓国企業経営者の意思決定過程の特徴を明らかにした。

しかし、昨今の韓国政財界トップを巻き込む大スキャンダルをみると、韓国の企業倫理問題は、政府—財閥関係の問題を抜きには語れないことを意味している。そこで、本稿では、政府—財閥関係の歴史的変遷から企業倫理問題を問い直してみたい。

戦後、韓国経済の成長要因の一つとして、韓国特有の政府—財閥間における強固な関係が指摘されてきた。そして、同時にそれは、しばしば「癒着関係」という否定的な言葉で表現されるように、汚職の土壌ともなってきたといわれる。

一連の「癒着関係」は韓国最初の政権である李承晩政権から見られる。つまり、政府による帰属財産の払い下げ、米国援助物資・援助資金の割当において、すでに政府と財閥の間に強固な関係が形成されていたのであった。続く朴正熙政権は李政権とは異なり、韓国の工業化と対外開放を積極的に推し進め、経済発展に成功した。全斗煥、盧泰愚政権は、朴政権下での開発独裁による経済発展の成果を背景に、市場経済原理の強化による産業体質の改善をはかった。また、金泳三・金大中政権は、前政権の方針をさらに徹底し、政府—財閥関係に大きな転換をもたらした。そして現在、盧武鉉政権においても、政府—財閥の新たな関係を模索しているところである。

本稿では、まず初めに韓国財閥の現況を概観した後、李承晩政権から盧武鉉政権にいたる韓国歴代政権下での政府—財閥関係の変遷をその経済政策とかかわらせながら明らかにしていき、最後に、今日の大規模な政財界汚職が意味するものは何かを検討したい。

【キーワード】 韓国 (South Korea), 財閥 (Chaebol), 腐敗 (Corruption), 政財界関係 (government-business relation), 企業倫理 (business ethics)

目次

はじめに

I 韓国財閥の現況

II 財閥の成立—1910年から李承晩政権

1 植民地下の韓国企業 (1910年～1945年)

2 解放から李承晩政権 (1948年～1960年)

III 開発独裁と政財界

1 朴正熙政権 (1961年～1979年)

2 全斗煥, 盧泰愚政権 (1980年～1993年)

IV アジア金融危機前後の政財界の変化—金泳三, 金大中政権 (1993年～2003年)

V 現政権下での政府—財閥関係 (2003年～)

おわりに

はじめに

筆者は前稿「韓国における企業倫理～最近の研究の動向～」¹において、①韓国における企業倫理の歴史的経緯と現状②韓国企業の非倫理的行動③韓国企業経営者の意思決定過程の特徴を明らかにした。

しかし、昨今の韓国政財界トップを巻き込む大スキャンダル（後述）をみると、韓国の企業倫理問題は、政府—財閥関係の問題を抜きには語れないように思われる。そこで本稿では、政府—財閥関係という側面から、韓国における企業倫理問題を問い直してみることにする。

まず初めに韓国財閥の現況を概観した後、李承晩政権から盧武鉉政権に至る韓国歴代政権下での政府—財閥関係の変遷をその経済政策とかかわらせながら明らかにしていき、最後に、今日の大規模な政財界汚職が意味するものは何かを検討していく。

I 韓国財閥²の現況

韓国の財閥 (chaebol) は、①家族・同族によって閉鎖的に所有され³、②多角化経営を行い、③

¹ 『経営学研究論集』 第20号, 2003年度 明治大学大学院経営学研究科に収録

² 本稿では韓国財閥を「創業者一族による所有・経営支配が強く、非関連部門に多角化を進めた大企業集団 (高龍秀 (2000), 64ページ)」と定義する。

³ 韓国財閥の所有形態について、服部 (1988) は①オーナー独占型②中核企業支配型③相互持合い型の三類型を提示している。詳細は同書81ページ参照のこと。

政治権力と癒着するという特徴を帯びてきた。

家族・同族による閉鎖的な所有形態については、従来から韓国財閥の典型例として指摘されてきたことである。表Ⅰ-1は五大財閥の内部持分率の推移を表したものであるが、これをみると1997年の金融危機以後、財閥オーナーおよび一族に関連した個人大株主の持株比率は年々減少傾向を見せている。しかし、一方で企業グループ内での内部持分比率はかえって増加傾向にあり、個人による所有支配から系列社を通じた支配形態へと転換させていることがわかる。

表Ⅰ-2は1997年当時の五大財閥の多角化状況を表している。これを見ると、各財閥が重工業、

表Ⅰ-1 五大財閥の内部持分比率の推移

	現代	三星	LG	大宇	SK
97年度同一人+特殊関係人	13.8	3.5	5.4	6.1	14.1
97年度内部持分	56.2	46.7	40.1	38.3	44.7
98年度同一人+特殊関係人	11.2	2.9	5.3	7.2	9.7
98年度内部持分	53.7	44.6	41.9	41.0	58.4
99年度同一人+特殊関係人	5.4	2.0	3.7	5.6	6.3
99年度内部持分	56.4	42.5	52.4	54.1	66.8

【注】 内部持分比率は、グループ企業および同一人と特殊関係人の保有する総株数に対する比率。また、特殊関係人は親族、非営利法人、従業員等であり、同一人とはオーナー経営者である。

(原出所) 韓国公正取引委員会、各年度資料

(出所) 山根 (2002), 18ページ。

表Ⅰ-2 五大財閥の系列会社の状況 (1997年)

現代 (57)	現代建設, 現代経済社会研究院, 現代文化新聞, 現代尾浦造船, 高麗産業開発, 金剛開発産業, 金剛企画, 東海海運, 鮮逸商船, 蔚山化学, 仁川製鉄, 現代鋼管, 現代物流, 現代商船, 現代石油化学, 現代エンジニアリング, 現代自動車, 現代資源開発, 現代電子産業, 現代精工, 現代情報技術, 現代精油, 現代総合商社, 現代重工業, 現代証券, 現代投資諮問, 現代海上火災保険, など
三星 (80)	三星物産, 光州新世界百貨店, 三星経済研究所, 新世界百貨店, 第一企画, 朝鮮ホテル, 中央日報社, ホテル新羅, 大韓精密化学, 三星石油化学, 三星エンジニアリング, 三星総合化学, 三星重工業, 三星生命サービス, 三星電管, 三星電気, 三星電子, 三星航空産業, 第一冷凍食品, 第一毛織, 第一先物, 第一製糖, 中央開発, 三星生命保険, 三星証券, 三星カード, 三星火災海上保険, など
LG (49)	LG 化学, LG 経済研究院, LG 百貨店, LG 商社, LG 流通, LG テレコム, LG 建設, LG 半導体, LG 産電, LG 石油化学, LG 先物, LG エナジー, LG 電子, LG 総合金融, 樂喜火災海上保険, LG 信用カード, LG 証券, など
大宇 (30)	大宇, 大宇開発, 大宇経済研究所, 京南企業, 大宇機電工業, 大宇モーター工業, 大宇自動車, 大宇電子, 大宇電子部品, 大宇精密工業, 大宇情報システム, 大宇重工業, 大宇通信, 韓国産業電子, 大宇証券, など
SK (旧鮮京) (46)	鮮京, 大韓都市ガスエンジニアリング, 鮮京経済研究所, 鮮京流通, 鮮京インダストリー, 京進海運, 大韓都市ガス, 大韓テレコム, 鮮京建設, 鮮京製薬, 鮮京倉庫, 鮮京証券, 興国商社, 鮮京投資信託運用, など

(出所) 韓国公正取引委員会「大規模企業集団および所属会社の状況」, 1997年度

表 I-3 IMF 危機前後の大規模企業集団の概況比較

順位	1997年度		2001年度		2004年・3月	
	企業集団	系列社数	企業集団	系列社数	企業集団	系列社数
1	現代	57	三星	64	韓国電力公社	11
2	三星	80	現代	26	三星	63
3	LG	49	LG	43	LG	46
4	大宇	30	SK	54	SK	59
5	SK	46	現代自動車	16	現代自動車	25
6	雙龍	25	韓進	19	KT	11
7	韓進	24	ポスコ	15	韓国道路公社	3
8	起亜	28	ロッテ	31	韓進	23
9	ハンファ	31	錦湖	17	ロッテ	36
10	ロッテ	30	ハンファ	25	ポスコ	16
11	錦湖	26	斗山	18	大韓住宅公社	2
12	漢拏	18	雙龍	20	韓国土地公社	2
13	東亜	19	現代精油	2	ハンファ	32
14	斗山	25	ハンソル	19	現代重工業	6
15	大林	21	東部	19	現代	11
16	ハンソル	23	大林	17	錦湖	16
17	暁星	18	東洋	30	韓国ガス公社	2
18	東国製綱	17	暁星	15	斗山	22
19	真露	24	第一製糖	30	東部	22
20	コーロン	24	コーロン	25	暁星	16
21	高合	13	東国製綱	8	新世界	12
22	東部	34	現代産業開発	9	大林	13
23	東洋	24	ハナロ通信	7	CJ	37
24	ヘテ	15	新世界	9	東洋	16
25	ニューコア	18	永豊	24	コーロン	31
26	亜南	21	現代百貨店	15	KTエンジ	4
27	韓一	7	東洋化学	22	農業基盤公社	2
28	居平	22	大宇電子	4	ハナロ通信	7
29	味元	25	泰光産業	15	東国製綱	8
30	新湖	25	高合	6	現代百貨店	17

(出所) 韓国公正取引委員会、「大規模企業集団所属会社現況」1997年，2001年，2004年

軽工業，サービス業，研究所，金融，商社，マスメディアなど様々な業種に進出していたことがわかる。

また1997年の金融危機は財閥を危機に陥れ，その結果，財閥の再編成が起こった。表 I-3 に見られるように，五大財閥の一角とされた大宇は1999年に破綻した。現代自動車は現代グループから分裂した。三星も，金大中政権の財閥改革政策により，系列社数を減らしている。また，中堅財閥もいくつか破綻した。(例えば，8位の起亜，12位の漢拏，19位の真露，24位のヘテ，25位のニューコア)

しかしながら，表 I-4 に見られるように，依然として財閥が韓国経済において占める比重は高

表 I-4 30大企業の国民総資産に対する比重（単位：千億ウォン）

年 度	30大企業	経済全体	比重（％）
1992	1,710	3,859	44.3
1994	2,254	5,317	42.4
1996	3,324	7,131	46.6
1998	4,536	9,493	47.8
2000	4,132	9,894	41.8

（出所） 山根（2002），27ページ。

く、30大企業集団⁴の国民総資産に対する比重は40％を超えているのが実状である。

このように、財閥は韓国経済を語る上で切っても切り離せない存在であり、他方、韓国政府も財閥との関係構築に力を注いできた。政府と財閥がしばしば癒着関係を築いてきたと形容される所以は、まさに互いの関係が韓国経済の成長にとって必要不可欠な要素だったことを示している。そこで、次節からは植民地時代から財閥の発生時にさかのぼり、政府—財閥関係の歴史的変遷を考察していく。

II 財閥の成立—1910年から李承晩政権

1 植民地下の韓国企業⁵（1910年～1945年）

1910年8月に日本と韓国の両国間で締結された「日韓合併条約」は、その後の韓国経済の成長過程に大きく作用した。特に1911年1月に発令された「朝鮮会社令」は、韓国企業の近代工業化への育成を阻み、韓国人資本の企業に対して非競争部門における工業・商業活動しか認めなかった⁶。また1919年12月時点での日本人による会社設立、韓国人による会社設立の比率を見ても、前者が全体の76％であったのに対し、後者はわずか17％であった。この傾向は10年を経過した1929年でも、日本人設立企業70.1％、韓国人設立企業20.5％と大きな変化は見られず、「朝鮮会社令」が1920年4月に撤廃され、韓国企業の商業活動の領域に制限が解除された後でも、両国の資本金力

⁴ 「大規模企業集団」は必ずしも「財閥」と同概念ではない。「30大企業集団」に指定されると、系列会社間の相互出資禁止、出資総額制限、新規債務保証の全面禁止（1998年4月から）など規制が多くなる。柳町（2001），53ページ。

⁵ 日本の植民地下における韓国企業への評価は賛否両論ある。呉鐘錫（1983）は「日本の植民地政策を韓国に直接恩恵を与えることのない典型的な植民地収奪の展開であった」と指摘する一方、コ・ガンミョン、ファン・ヨンチョル（2001）は「企業経営に関する経験が、次の時代に繋がったことを経営史的に見れば、大きな意味があった」とする。議論の詳細について、ここでは省略。ちなみに植民地下では、韓国財閥は財閥として体系を確立できていないため、「韓国企業」という表現を使用する。

⁶ 呉鐘錫（1983），24ページ。呉によると、当時の日本の政策は、韓国の民族資本の育成はもちろん、その活動領域にも介入し、結局のところ日本の国内工業のための食料・原料を供給させる方向に韓国資本を誘導させるものであったと指摘している。

表Ⅱ-1 韓国人企業の資本金の規模別構成比（単位：％）

年 度	1921	1925	1929	1931	1935	1939	1942
会社総数（個）	124	230	500	781	1243	3137	2356
1万円未満	0.8	14.8	26.8	35.3	46.3	49.5	26.9
1万円～10万円	18.5	33.0	43.6	41.0	36.3	34.9	40.7
10万円～100万円	66.9	44.8	26.4	21.8	16.0	14.7	31.0
100万円以上～	13.7	7.4	3.2	1.9	1.4	1.0	1.4

（出所） 李憲昶（2004），400ページより一部抜粋。

の差は歴然としていた⁷。

また1920年代から、日本企業が続々と韓国市場へ進出し、豊富な資源と低賃金を求めてさらなる工業化を進めた。この工業化政策により、1925年から韓国内の工場数は急激に増加するようになる。1910年時点では工場数151、従業員数8000名にすぎなかった工業部門が、1925年には工場数4238、従業員8万名へと膨れ上がった⁸。これら一連の工業部門育成は1930年代に入って、日本企業の中国大陸進出への一助として一層推進されることとなった⁹。

このように植民地時代を振り返ってみると、韓国企業の規模はあくまで中小企業の形態を脱しきれず、後に財閥と呼ばれる大企業の形態にはほど遠い状態であったといえる¹⁰。表Ⅱ-1は韓国人による企業の資本金の規模別構成比である。これを見てもわかるように、1万円未満、1万円から10万円規模の企業を併せると、全体の半数以上に上る反面、資本金100万円以上の規模を誇る企業は、1921年を除いて一桁の数値に止まっている。これらの企業の内、植民地解放後も存続した韓国人資本の企業は、百貨店経営を営んだ和信と綿織物製造の京城紡績、そして農業中心事業を展開した三養社のわずか3社に過ぎなかった¹¹ことから推測されるように、韓国企業の基盤がいかに脆弱であったかが窺える。

2 解放から李承晩政権¹²（1948年～1960年）

1945年8月15日、36年間という長きにわたる植民地時代から解放された韓国。この国の経済発展を規定する重要な要因となったもの、それは主として植民地下における旧日本人財産（俗に敵産）とアメリカからの援助物資であった。この二つの資産を獲得することは、当時の脆弱な韓国企業に

⁷ 同上、25ページ。1938年には全体の40％と数値的には増加したものの、企業の内実はそれまでとあまり変化していない。コ・ガンミョン、ファン・ヨンチョル（2001）52ページ。

⁸ 呉鐘錫（1983）、26ページ。

⁹ 李憲昶（2004）、395ページ。30年代後半の工業化は軍需工業化政策によるところが大きい。

¹⁰ 池東旭（1997）、136ページ。

¹¹ コ・ガンミョン、ファン・ヨンチョル（2001）52ページ。

¹² 李承晩政権は産業再建の基本方向を農工均衡の産業国家建設に置き、それに伴い①食料増産②生活必需品の資金自足③動力源確保④地下資源と水産資源の積極開発⑤以上に随伴する重要工業育成⑥交通・通信網の速やかな復旧などを計画した。『全経連四十年史上巻』（2001）103ページ。

として、その後の生存競争に大きく影響を及ぼす必要命題であった。そのことを悟った各々の韓国企業は、こぞってこれらの利権獲得に乗り出すようになる。その結果、必然的に当時の李承晩政権と緊密な癒着関係を生むようになっていった。

李承晩政権との癒着関係開始の契機については、韓国研究者の間で見解が二分されるところである。一つは、政財界の癒着関係の契機を韓国政府成立の翌年1949年に制定された「帰属財産処理法」に起源を求める場合。つまり、朝鮮戦争前から政財界癒着関係の基礎は完成されていたという見解である。大韓民国成立と同時に、米軍管理下にあった日本人財産が韓国政府に払い下げられた。かつて帰属事業体と呼ばれた旧日本人工場は、「帰属財産処理法」により最高入札者に渡されるようになったのだが、しかし、これは表面上のことであって、実際のところはすでに政界に縁故関係をもつ者が優先的に払い下げを受けたという指摘である¹³。もう一つは、朝鮮戦争後、UNKRA（国連韓国再建団）やICA（国際基調局）の資金援助、アメリカからの援助物資¹⁴などの利権争いと旧日本人財産（敵産）の獲得争いに起源を求める見解である。

見解の成否については割愛するとして、ここで言えることは、政財界の癒着関係は李承晩政権発足からすでに始まっていたということである。企業側からの視点に立てば、アメリカの援助物資と旧日本人財産の利権獲得に集中したため、いわゆるレントシーキング活動¹⁵が横行するようになった。一連のレントシーキング活動を通して、政府から利権を獲得していった韓国企業は、次第に「財閥」という組織形態へと成長し、「商人資本的性格」を色濃く帯びるようになり、後に「特惠財閥¹⁶」と国民から揶揄されるようになった。

他方、政府側の立場からすると、李承晩政権は韓国政府成立の荒々しさも相まって、経済政策に本腰をいれていなかった。たしかに、1948年に「米韓経済援助協定」を締結し、韓国経済の安定策が示され、翌年には「経済安定15原則」として具現化に踏み切った。そしてこの原則を基軸として、経済政策を立案していったという事実は存在する。しかし、鄭章淵（1985）も指摘するように、李承晩政権の経済政策は、自由企業原理を理念としていたにもかかわらず、アメリカの政策

¹³ 朴一（1999）、103ページ。朴一によると、払い下げの条件は15年分割納付制であり、これは企業家たちに有利な条件となり、政財界で活発な裏取引が行われたと指摘している。

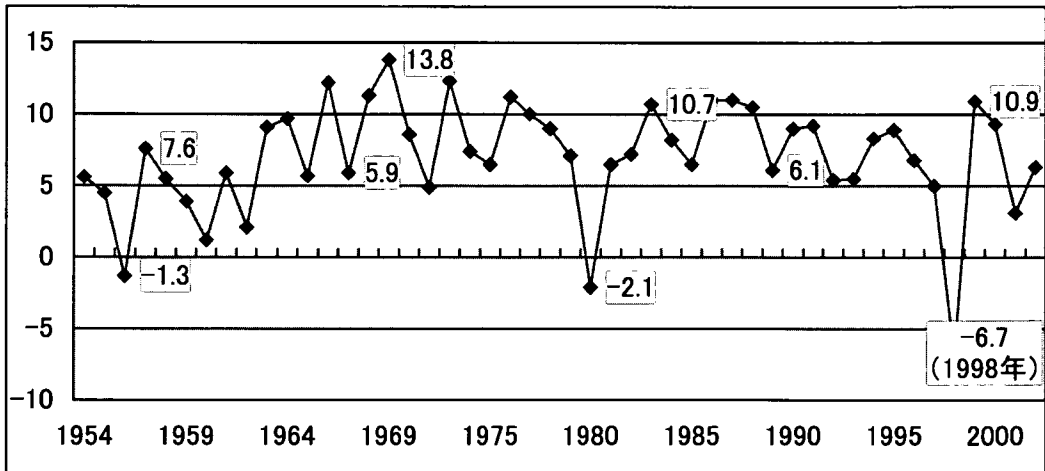
小林（1992）、119ページ。「帰属財産処理法第15条」では、「帰属事業体は合法的かつ思想穏健で運営能力のある縁故者に優先的に払い下げる」と規定し、帰属事業体の関係者が政治権力と癒着しながら入札指名を受け、帰属財産の特恵的払い下げが助長された。

¹⁴ 小林（1992）、122ページ。アメリカの援助物資は、実際にその原材料を使用する者のみに払い下げるという「実需要者制」であり、それと共に原料導入に際して、当該生産者による原料カルテルが形成された。この二つが新規参入者の排除を容易にさせた。

¹⁵ レントシーキングとは、政治や官僚に働きかけることによって規制を生み出し、経済主体が自分の活動環境を有利なように変えていく行動をいう。詳細はロバート・トリソン・ロジャー・コングレトン著、加藤寛訳（2002）『レントシーキングの経済理論』を参照。

¹⁶ 「特惠財閥」とは、政界と癒着し政府の保護特恵をフルに活用して短期間に急成長をとげた財閥をいう。アメリカからの援助物資は主に、製粉、製糖、紡績のいわゆる三白産業であり、これを求めて政府と癒着したため、しばしば「三白財閥」と呼ばれることもある。

図Ⅱ-2 韓国の経済成長率（GDP）1954年～2002年



（出所）韓国統計庁ホームページおよび李憲利（2004）755ページより作成

提示の制約性もあって必ずしも正当な経済政策と呼べるものではなかったのである。韓国政府は国内の経済政策よりもむしろ、先進国との外交関係やその他諸国との国際関係の改善に奔走していた。そのため、韓国政府が韓国企業の育成に専心する姿勢は、この時期見られなかったと考えられる。

図Ⅱ-2 は朝鮮戦争後の1954年から2002年に至る韓国の経済成長率（GDP）の推移である。これを見ても分かるように、李承晩政権下では経済成長率の変動も激しく、不安定な経済情勢であったことがわかる。この一要因として、急騰なインフレーションが考えられる。1950年から1953年の朝鮮戦争中に卸売物価は17倍へと暴騰し、1953年から1955年までも年率50%前後の伸張が続いた¹⁷。この激しいインフレーションにもかかわらず、李承晩政権は有効な経済政策を打ち出せなかったのである。

以上のことからわかるように、李承晩政権下では政経癒着という否定的な面が強かったといえよう。中でも、政府―財閥間に不正・腐敗の慣習が根付いてしまったこと、その影響で財閥が経営面での努力を怠ったことが大きい。小玉（1992）が「経営能力や経営的努力とは無関係に、「政府とのつながり」といった経営外的側面が企業成長の機会を与える経営風土は、その後の韓国企業のありかたに大きな影響を与えた¹⁸」と指摘しているように、政財界の癒着関係はその後の韓国における負の蓄財として根強く影響を与え続けることとなった。つまり、財閥は政界との癒着だけを追求するようになったため、経営力向上に尽力せず、政治権力との距離を縮めるための努力をした。その結果、政権との癒着を経営戦略の中心に添えたのである。呉鐘錫（1983）の言葉を借りれば、「まさに経営外の要因が企業の成長を左右する「経営不在時代」であった¹⁹」といえるであろう。

¹⁷ 小林（1992），119ページ。

¹⁸ 小玉（1992），5ページ

Ⅲ 開発独裁と政財界

1 朴正熙政権（1961年～1979年）

1961年の軍事クーデターの後、政権を掌握した朴正熙は、前張勉政権の「不正蓄財処理²⁰」を継承し、とりわけ李承晩政権下の「特惠財閥」に対する不正蓄財処理を強攻した。そして、「不正蓄財処理」により、財閥は政府が推進する経済政策の牽引役として、その中に組み込まれていくことになる²¹。この不正蓄財処理の目的は主に二つあった。一つは国民の不満を解消させるということ²²。前政権による政財界の癒着、すなわちアメリカからの援助物資と敵産獲得への利権争いは、国民経済を潤すことはなく、いかなる経済的効果ももたらさなかった。政府も経済政策に専心せず、財閥自体も脆弱な経済基盤でしかなかった。そして両者の惰性的関係から強固な癒着関係が生まれてきた。当然このような状態は、韓国国民の感情を害し、次第に不満が増幅するようになっていく。そこで朴正熙政権は一連の政財界癒着関係を断絶し、それまで恩恵を受けてきた財閥や企業家を断罪させた。その結果、朴正熙政権は一気に国民の支持を取り付けることに成功したのである。

もう一つの目的は経済開発に必要な資金獲得のためであったことである²³。その方法として、銀行を国有化し²⁴、財閥が銀行を直接所有することを不可能にしたことが挙げられる。銀行を国の直轄に置くことは、政府の政策投資を優位に働かせようとするものであった。その甲斐あって、財閥を政権下に一層隷属した存在に転化させるという物理的条件を生み出すことができた²⁵。

次に朴正熙政権が取組んだことは、国内市場への外資導入政策と輸入代替政策であった。この頃からアメリカによる対韓援助も徐々に減少傾向を見せ始めたため、外資導入は政府の緊急政策であった²⁶。ところが政策のうち、当初予定されていた外資の5%程度しか導入することができなかったため、1964年からは計画を修正するようになった。（例えば、「輸出金融規定」や「輸出産業工

¹⁹ 呉鐘錫（1983）、54ページ

²⁰ 政府は1961年に「不正蓄財処理基本要綱」を公布し、財閥グループのリーダー、公務員および高級軍人ら24名を直ちに逮捕した。さらに同年、「不正蓄財処理法」が公布・実施され、不正利得者とされた公務員、軍人、実業家、財閥関係者などが起訴された。小林（1994）、192ページ。朴政権は主だった財閥トップ13名を不正蓄財者として拘束し、銀行株式をすべて国庫に還収させ、30大グループに対しては追徴金83億ウォンを決定した。深川（1997）、107ページ。

²¹ 小林（1994）、193ページ。

²² 郭洋春（1987）、217ページ。

²³ 郭洋春（1987）、219ページ。

²⁴ 朴政権は1957年の銀行の民営化により、少数の財閥が保有していた市中銀行の株式を没収した。さらに1962年の「韓国銀行法」の改正により、市中銀行だけでなく、韓国銀行もまた政府の管理下に入ることになった。この結果、企業の投資活動は政府の政策に強く左右されざるを得なくなり、政府主導型金融体制が形成されていった。小林（1994）、197ページ。

²⁵ 小林（1994）、219ページ。

²⁶ 1965年のベトナム戦争に向け、アメリカは韓国への援助を減らし、自国の軍事体制を整えるようになった。韓国も後にベトナム戦争特需の影響を受け、好景気へと転換することとなる。

業団地造成法」など具体的に法整備を進めた²⁷⁾。

1965年²⁸⁾には、日本と国交正常化をはかり、無償3億ドル、有償2億ドルの政府借款、そして民間の借款3億ドルの経済的援助を受けた²⁹⁾。そして次第にこれらの政策が成果を見せ始めた1960年代後半、政府は政策を輸出推進政策中心に大きく切り替えるようになる。

具体的な政策として、「造船育成法」(1967年)、「電子工業振興法」(1969年)、「鉄鋼工業育成法」(1970年)など法整備をさらに強化し、輸出の促進を図り、1970年代からの重化学工業化に向けて布石を固めるようになった。

続く1970年代は韓国経済の飛躍の時代であった。政府はまず、1972年の「8・3措置」実施により、企業の金利負担を軽減した。そして、1973年から始まる重化学工業化、1975年に導入された総合商社制度の推進により、国内の低賃金労働と日本やアメリカからの資本・技術を融合させ、輸出志向工業化を目指したのであった³⁰⁾。さらに、外的な要因として、1973年に起こったオイルショックが韓国経済に潤いをもたらす。韓国の場合、オイルショックによる被害は意外にも少なく、これを契機に70年代後半には、中東諸国への建設を中心として財閥の海外進出が大規模化するようになった。

このように朴正熙政権の政策は、李承晩政権のそれとは性格が異なり、韓国の経済発展を第一の目標としてきた。図Ⅱ-2にもあるように、在任期間中、継続してプラス成長を遂げてきたことも紛れもない事実である。では高成長を達成したこの間、政府—財閥関係は、それぞれどのような特徴を帯びようになったのであろうか。政府—財閥関係を肯定的側面、否定的側面から検討してみると、前者は政府が銀行を国有化し、その銀行から進出したい分野への資本投資を実施したという点において、韓国の経済発展が効率のかつ迅速に行われたといえる。すなわち、政府—銀行—財閥間の三者関係が強固に結束したことで、事業展開や経済開発は政府の思いのままとなった。日本でもかつて実施されていた傾斜生産方式のように、重点産業に焦点を当てた経済政策が可能となり、韓国国内の急速な経済成長に対して、三者関係が的確かつ有効に働いたことは大きなメリットであったといえるであろう。小玉(1992)も指摘するように、「朴政権下における韓国の企業行動は、(中略)政府が銀行を管理し、諸認可の統制権をもっているなかで、企業の成長を図ろうとするには、企業倫理の面は別として、目的合理的であるともいえる³¹⁾。」として一定の評価を与えている。

²⁷⁾ 服部(1988), 49ページ。

²⁸⁾ これら急速な経済発展の一方で、韓国経済界が企業倫理に対し本格的に関心をもつようになったのも1965年からであった。この年、全国経済人連合会は「経済倫理綱領と要綱」なるものを発表し、経済界が務めるべき行動指針を提示した。そして、1968年には政治経済風土の近代化に取り組み、1968年7月には政経懇談会を発足し、結成決議を通して自由経済体制の善良な運営、経済倫理の構築などを強調した。『全経連四十年史中巻』(2001), 881～882ページ。

²⁹⁾ 呉鐘錫(1983), 35ページ。

³⁰⁾ 柳町(1992), 227ページ。

³¹⁾ 小玉(1992), 9ページ。

一方、後者の場合は、政財界の癒着関係の深化があげられよう。李承晩政権下ではアメリカの援助物資と敵産をめぐる利権獲得のために、財閥は進んで政府と癒着関係をもつようになったが、その傾向は朴正熙政権になって一層強まったと考えられる。たしかに、朴正熙政権は就任直後、特惠財閥の「不正蓄財処理」を行い、従来の政財界の癒着関係を断ち切る態度を見せた。「不正蓄財処理」のおかげで朴正熙政権は莫大な準備資金を獲得し、おまけに国民にも好印象を残せた。だが、この一連の動きは開発独裁体制の強化へと直結させるための仕掛けであったと考える。政府―銀行―財閥の関係が出来上がることで、政府は財閥を思いのままに操作した。換言すれば、政府は財閥を操り人形へと転化させたのである。

このように、朴正熙が就任当初、目標とした不正・腐敗解消の軍事革命は、むしろ政権末期において、政治家や公務員による腐敗を増長させるという逆説的な結果をもたらしたといえよう³²。

2 全斗煥、盧泰愚政権（1980年～1993年）

1980年の朴正熙暗殺事件後、政権を引き継いだ全斗煥は、朴正熙政権と同様、財閥に対して強権的な政策を打ち出し、本格的に財閥規制に乗り出す一方、保護・育成政策にも力を注ぐようになった。具体的には以下、二つのことが推進された。一つは「独占規制および公正取引に関する法律」³³、いわゆる韓国版独占禁止法の制定である。政府はそれまで韓国経済の牽引車として役割を果たしてきた財閥に対し、規制・介入を課すようになった。当初、政府の財閥規制・介入政策は、国民感情に配慮する目的のものであったが、それは朴正熙政権の時と同じく、大義名分の域を出ず、実際のところは財閥による過当競争を制限し、財閥の市場独寡占を防止するために、投資調整などの産業経済力を高める目的であった³⁴。もう一つは市中銀行および公企業の民営化である。朴正熙政権下では政府の直轄にあった銀行が、民営化されることにより、財閥の銀行部門への進出が増加し始め、財閥の資金調達が容易になった。

このように全斗煥政権が財閥に対して、従来までとは異なる政策を打ち出す一方、1980年7月、財界の代表である全国経済人連合会は企業人たちの自覚を結集し、企業倫理の具現化を提唱する「企業倫理綱領」³⁵を制定した。その五項目は以下のとおりである。

- ① 企業人は高度産業社会の建設の主体意識をもち、韓国型企業家精神を定立・土着させ、大乗的な労使協力体制を達成し、協同と繁栄を追求する主役の責務を尽くす。
- ② 企業は社会的責任の第一目標を品質の良い商品を円滑に供給する事に置き、このために企業

³² 金潤根（1996）、274ページ。

³³ 1972年12月に「企業公開促進法」が制定されたものの、内容的に未成熟であった。そのため韓国における独占禁止法制定の通説は、1980年12月法であるとされる。韓国の独占禁止法に関する詳細は、本城（1995）や中山（2001）が詳しい。

³⁴ コ・ガンミョン、ファン・ヨンチョル（2001）、58ページ。

³⁵ 現在、全経連が掲げている「企業倫理憲章」は全部で13項目からなる。その内容については、中川（2003）を参照のこと。

運営および経営戦略の国際水準化に期する。

- ③ 中央経済の世界市場進出、海外投資の積極化、緊要性などに照らし合わせて、国際的な視覚と戦略をもち、世界の中の韓国を実現して、経済安保の達成に全力を傾ける。
- ④ 企業人は自由企業主義を伸張させるために、対内的には競争を通して能率化に期し、対外的には協同を通して世界企業としての発展に総力を集中する。
- ⑤ 労働力不足時代の到来と開発途上国の追撃に能動的に対処するために、企業が必要とする人材養成を大幅に強化し、急増する高い知識・高い技術をもつ人材、需要の充足に万全を期する。特に、工場のセマウル運動を通じた勤労者の福祉向上と財産形成を促進し、福祉社会の建設に先進する³⁶。

その後、政権を引き継いだ盧泰愚政権は、「経済正義の実現」を掲げ、政治的民主化と同時に経済的民主化の実現も目標としていた。前者は1987年6月に「民主化宣言」の後押しを受け、一定の成果は見られたものの、後者については経済の民主化へとつながったとされる³⁷。

盧泰愚政権下における対財閥政策の見識は、政府の財閥に対する介入度は低くなり、従来までの極端な政財界の癒着関係は姿を消したといわれている³⁸。これは前述の「民主化宣言」から最も影響を受けているのだが、盧泰愚政権の基本的性格は全斗煥政権と同様、財閥政策に関して保護・育成と規制・介入の使い分けを行ったことである³⁹。

以上のように、全、盧いずれの政権も財閥に対する規制・介入を強める一方で、それまでには見られなかった保護・育成政策を採るようになった。そのことが政府—財閥関係にも大きく関係の変容をもたらすようになる。

その変容とは、それまで財閥に対して規制一辺倒だった政府が、規制・介入政策を実行しつつも財閥育成の方向へ転換をはかりだしたことである。韓国政府は政府の役割を縮小させ、韓国独自資本の育成を積極的に推進した結果、財閥は大きく発展し、企業力をつけるようになった。たしかに、財閥への介入を縮小し、財閥の規模が拡大することは、政府にとっていささか厄介となる。80年代後半には、財閥が政府の政策に対して異議を唱えるようになった現象も政府の管理下から脱し、財閥の発言力も増してきた傾向が窺われる⁴⁰。孔提郁（1995）も「1980年代後半から韓国の財閥は、それ以前には見られなかった集团的行動をとり始め、財閥が政府の政策を公開的に非難し始めた。（中略）1980年代後半なると、財閥は自分たちが韓国経済を占める比率に対して自信がわ

³⁶ 『全経連四十年史中巻』（2001）、882ページ。

³⁷ 柳町（1992）、228ページ。

³⁸ 深川（1997）、113ページ。

³⁹ 柳町（1992）が指摘するように、盧泰愚政権の対財閥政策について、保護・育成よりも規制・介入の比重が著しく高まったとする見解もある。ここでは詳細な議論を省略。

なお、盧泰愚政権の対財閥政策について柳町（1992）が詳しい。

⁴⁰ 例えば、現代グループの総帥だった故鄭周永氏が政界へ出馬するなどという現象は、まさに財閥の政治への進出を象徴する出来事であったといえよう。

いてきたのであり、従って、韓国経済の安定的成長のためには政府が簡単に財閥に不利な行動をとることは難しいとわかった⁴¹。」と言及している。国民経済の高度成長という観点に立脚すれば、韓国財閥が経済力、経営力をつけることは長期的にみて、大きな利益となろう。また本来、自由主義経済下において、政府の介入は避けるべきものであり、財閥の自由な経済活動を奨励すべきだと認識している。

しかしながら、長年の課題である政府の干渉主義は相変わらずであったと評価されよう。たしかにこれまでの政権と異なり、政府—財閥間の執拗な依存関係は縮小してきた。それに伴い、財閥自身も自律化を推進していこうという姿勢が随所にみられ、一定の成果を得ることができた。だが、政府の財閥への干渉力は多少弱まったとはいえ、依然として干渉は継続されることとなったのである。チェ・ジョンウォン（1999）も「政府と企業間の関係が多少疎遠になり、相互独立的な関係を維持したと推測されるものの、従来どおり政経癒着型の政府—企業関係と企業の政府に対する依存関係が持続されたと見るべきである」と指摘している。

Ⅳ アジア金融危機前後の政財界の変化—金泳三、金大中政権（1993年～2003年）

財閥に対して規制・介入と保護・育成の二つの政策を打ち出した全・盧政権とは対照的に、財閥対策の大転換を迫ったのが金泳三・金大中両政権であった。研究者により若干の見解に差異があるものの⁴²、金泳三政権が従来までの政府—財閥関係における癒着関係にメスを入れたのは紛れも無い事実である。表Ⅳ-1は財閥と政権との癒着関係が問題となった主要事例であるが、これを見てもわかるように金泳三政権は従来の政権と比べて、癒着摘発件数が多く、司法処理を通して財閥との癒着を断ち切ろうという姿勢が見受けられる。

金泳三政権が立て続けに政経癒着関係にメスを入れたことにより、これまで韓国経済が蓄積してきた歪みを一気に表面化させることとなった。その事例として、中堅財閥である韓宝、三美、真露グループなどの連鎖倒産は、まさに金泳三政権が施した大手術の結果といえる。

金泳三政権はその他にも、業種専門化制度と与信管理制度の改編、そして金融実名制（韓国版グリーンカード制）の導入など財閥に対する経済政策を強化し、財閥の経済力を抑制する政策をとった。中でも、金泳三政権の主要政策は、経済計画と選択的産業政策の放棄という戦略選択であろう⁴³。これまで政府—銀行—財閥の三角関係により財閥の戦略的自由度という観点から見れば、それは皆無に等しかったといえる。財閥は政府の政策意図のままに行動する一方的な依存関係にあったが、財閥の自由度が増大したおかげで、それまでの束縛から解放されるようになった。この結果、財閥は独自の経済力をつけ、経営面でも技術面でも一層のレベルアップを図った。

⁴¹ 孔提郁（1995），11ページ。

⁴² 金泳三政権初期の財閥政策の性格について、金昊均（1994）は財閥育成策への転換、孔提郁（1995）は規制・統制強化策、姜英之（2001）は「アメ」と「ムチ」の政策を提唱する。

⁴³ 高龍秀（2000），79ページ。

表Ⅳ-1 財閥と政権との癒着関係が問題となった主要事例

政 権	グループ	癒着理由	政府の処理	結 果
朴正熙政権	三鶴焼酎	野党に政治資金を提供した嫌疑	税務査察	没 落
	双龍	政治に直接参与	グループ解体	存 続
全斗煥政権	国際	政権に政治資金提供	金融規制	公証分解
金泳三政権	現代	政治に直接参与	金融規制	存 続
	浦項製鉄	大統領候補者への反感	税務調査	存 続
	韓宝	宅地開発での不正疑惑	司法処理	存 続
	漢陽	民政党研修員の売却特惠事件	司法処理	存 続
	東方流量	秘密政治資金	司法処理	存 続
	鮮京（現 SK）	秘密政治資金	司法処理	存 続
	三星	秘密政治資金	司法処理	存 続
	大字	秘密政治資金	司法処理	存 続

【注】 1995年を基準で作成

（出所） コ・ガンミョン、ファン・ヨン Chol（2001）、62ページ。

このように一連の財閥対策は、従来の政経癒着による弊害を一掃した点において肯定的に作用したといえるであろう。しかし、財閥への手術が財閥の倒産を増長させ、その結果、大量の失業者を生み出してしまった。また、朴一（2000）の指摘にもあるように「金泳三政権が政経癒着型の発展に代わる新たな開発戦略を提示できなかった⁴⁴」ことも最大の課題として残り、そのことが、1997年の金融危機の余波をまともに食らう原因にもなったと推測されよう。

金融危機の後、政権についた金大中は、五大財閥の総帥たちを官邸に呼びつけ、彼らの面前で財閥に対する大改革を提唱した。金大中政権による財閥の改革は、まず1998年1月に出了た「五大改革原則」に始まる。「五大改革原則」とは①企業経営の透明性の高揚②相互資金保証の解消③財務構造の画期的改善④核心部門の設定⑤支配株主および経営陣の責任強化である⁴⁵。これらを遂行していく過程の中、徐々に財閥の財務体質改善が行われた。韓国で経営改善の指標の一つとして注目されるのが、「負債比率」であるが、五大改革原則後、各財閥は負債を縮小させることだけに集中したため、負債比率は大幅に縮小傾向を見せ始め、それに伴い株価も上昇した。ややもすると改革の成功に見えたのだが、実際は財閥の経営努力による負債減少ではなく、追加投資によって負債比率が減った財閥が多数であったのである。従って、単純に財務構造が改善され、経営体質が回復したとは言い切れない⁴⁶。これら情性状態を打開すべく金大中政権は翌年、①第二金融圏の経営支配構造の改善②循環出資の抑制③不当内部取引の遮断の三大補完原則を提唱したのである。

⁴⁴ 朴一（2000）、88ページ。

⁴⁵ 全経連四十年史中巻（2001）、841ページ。

⁴⁶ 佐桑（2001）、137ページ。

これら一連の財閥改革については、一定の評価が得られるであろう。従来までの政経癒着を脱する目的の下、大統領自らが総帥と会談をもち、直接改革の意図を通知したことは評価されるべき点といえよう。それまで国民の敵対感情となってきた財閥を大きく改革することで、国民から多大なる支持を取り付けることができ、大きな信頼も得ることができた。佐桑（2001）も指摘するように、韓国政府には「財閥改革が進んだ」という評価を受けたい感があった⁴⁷。

その他、上位五大財閥に対しては、ビッグディール（事業交換）、六位以下の財閥にはワークアウト（事業統合）を実施し、財閥の多角化を整理し、効率的かつ透明な企業経営を目指した。また、財閥の経営戦略を決定する重要な位置を占めていた会長秘書室（または総合企画室）と呼ばれる戦略室を廃止するようにした。

金泳三・金大中両政権下の政府—財閥関係は、従来とは異なり両者の関係が対等関係のように見える。だが、実際のところ、筆者は依然として政府優位の立場にあったのではないかと認識する。金泳三も金大中も就任当初、従来の政経癒着関係を断絶する姿勢を国民に強調してきた。そして、政府が財閥へ介入することを可能な限り排斥することをアピールした。ところが、結果として両政権ともその宣言は初期だけに止まり、財閥への介入を逆に強めていったのではないかと考える。Stephan Haggard ほか（2003）の指摘にもあるように、「金大中政権はネオリベラルな改革を提唱してきたものの、政権成立当初から介入が始まり、最終的には完全な介入主義者となっていた⁴⁸」のである。

V 現政権下での政府—財閥関係（2003年～）

2002年末に当選した盧武鉉大統領の対財閥政策は、基本的に前金大中政権の政策継続といえるであろう。2003年に財政経済部が発表した「新しい跳躍のための約束—盧武鉉大統領当選人の経済政策方向」によると、政策の第一に「先進経済システムの構築」を提唱し、「自由で透明・公正な市場秩序を確立していく」ことを約束している。そして、具体的に以下6項目を挙げている。①財閥に対する相互出資・債務保証禁止および出資総額制限制度の維持。②不当内部取引、少数資本による多数系列社支配、経営権の世襲など不合理な経営慣行を改善。③株価操作、虚偽公示、粉飾会計など市場の不正取引を根絶するための証券関連集団訴訟法の制定を推進。そして訴訟の乱発も防止。④産業資本の金融機関支配による弊害防止策を検討—系列金融機関を通じた資金供与、系列拡張など不当行為の防止。⑤相続・贈与税制を完全包括主義に転換し、実質的な経済的利益がある場合、すべて課税。⑥企業会計制度の先進化および企業公示制度強化により企業経営の透明性を高揚させる⁴⁹。さらに、「企業環境を画期的に改善」することを掲げ、①企業規制の緩和および準租税の整備—変化のある環境に符合しない硬直的規制、根拠が希薄な準租税を廃止。②企業活動

⁴⁷ 佐桑（2001），138ページ。

⁴⁸ Stephan Haggard ほか（2003），137ページ

⁴⁹ 財政経済部（2003），6 ページ。

のインフラ改善—(1)株式市場の需要基盤を拡充、債券市場の活性化など企業の資金調達を円滑化。(2)産業需要に応じた優秀な人材養成。(3) SOC 拡充および物流システム改善による企業の物流費用軽減。(4)中小企業の最低税率の引き下げなど中小企業・ベンチャー企業の競争力強化支援。③労使関係の発展—(1)労働市場の柔軟性は、社会安定の拡充、新規就業機会の創出、転職訓練機会の拡充、不正規則の保護などを並行して推進。(2)労・使・政・委員会の機能と組織および信頼と対話・妥協に土台を置いた新しい労使協力関係の構築⁵⁰を提唱している。

その他、盧武鉉政権の経済政策課題としては以下の項目が挙げられる⁵¹。

- 透明かつ公正な経済を目指して政治の介入を排除
- 経済専門家による政策運営
- 政経癒着の清算を求めた「改革志向の新しい政治」
- 市場による監視機能が確立するまで、出資総額制限・系列企業間の株式持合いおよび相互債務保証の禁止を維持
- 証券市場の透明性向上や企業統治構造の改善のための「証券関連集団訴訟制」を導入
- 財閥の金融機関支配を防ぐために「系列分離制請求制」を導入
- 「分配中心政策」の一環として、「庶民経済安定化策」→不動産価格の安定化、低所得者向けの住宅供給の増加など

このように、盧武鉉政権は新しい経済政策を掲げ、国民にクリーンな政権をアピールしてきた。「盧武鉉大統領発言録」においても、「腐敗のない社会、奉仕する行政」を強調し、「公正な手続きや過程を破壊することは、すべて腐敗とみるべきだ」とし、腐敗に対して強い態度で臨む姿勢を見せた。一方、財界の代表である全国経済人連合会も、「2004年に最も力点を置くべき経済政策の10課題」として、①労使関係安定、②企業意欲の鼓吹、③労働市場の柔軟性の向上、④一貫した経済政策、⑤雇用安定、⑥利益集団の葛藤の緩和、⑦規制緩和など企業経営環境の改善、⑧不動産および株式市場の安定、⑨倫理・透明・環境経営の向上、⑩政治資金の改善（政経癒着の克服）を掲げており、企業倫理問題や政権との関係の正常化への意欲を見せている⁵²。

しかしながら、韓国の政財界関係が非常に良くなったとはまだいえない。表 V-1 は Transparency International（国際透明性委員会）⁵³ が提示した韓国の歴代腐敗指数である。これによると、1980年から2003年までの23年間で、数値の大幅な改善は見られていない。同じアジア諸国と比較してみても、シンガポール、香港、日本よりも常に低い。

このような状況は、2004年に入って大統領自身の政治スキャンダルとして表面化した。すなわち、2000年の総選挙と2003年の大統領選当時、大手財閥 SK が約200億ウォンの不正資金を与野党

⁵⁰ 財政経済部（2003）、7 ページ。

⁵¹ 海外労働時報ホームページ、アクセス2004・3・13。

⁵² 「月刊全経連一月号」（全経連ホームページ アクセス2004・4・2）。

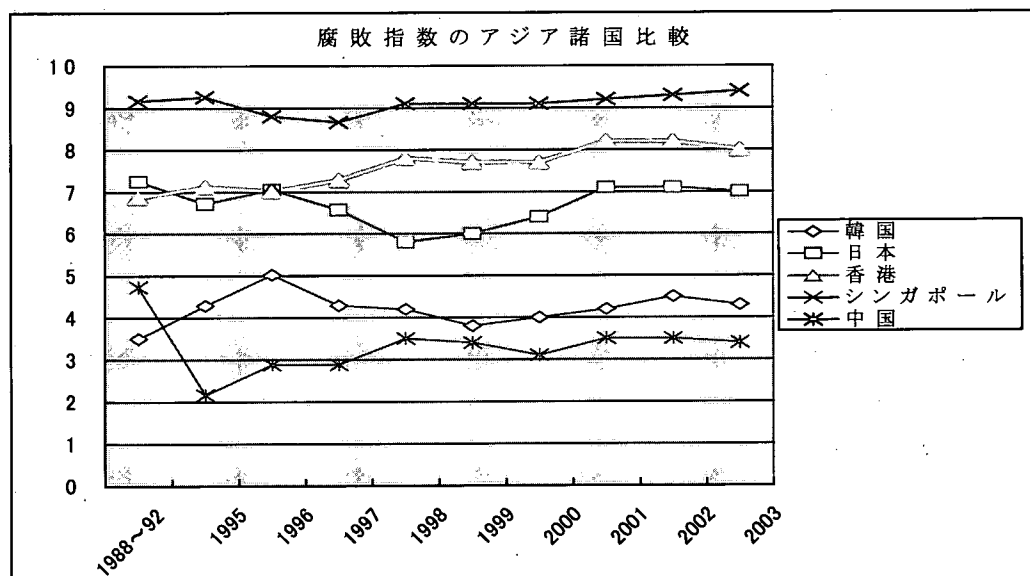
⁵³ Transparency International とは、腐敗防止を提唱する世界で唯一の NGO。

表 V-1 腐敗指数のアジア諸国の比較

	1988～1992	1995	1996	1997	1998
韓 国	3.5	4.29 27/41	5.02 27/54	4.29 34/52	4.2 43/85
日 本	7.25	6.72 20/41	7.05 17/54	6.57 21/52	5.8 25/85
香 港	6.87	7.12 17/41	7.01 18/54	7.28 18/52	7.8 16/85
シンガポール	9.16	9.26 3/41	8.8 7/54	8.66 9/52	9.1 7/85
中 国	4.73	2.16 40/41	2.43 50/54	2.88 41/52	3.5 51/85

	1999	2000	2001	2002	2003
韓 国	3.8 50/99	4.0 48/90	4.2 42/91	4.5 40/102	4.3 50/133
日 本	6.0 25/99	6.4 23/90	7.1 21/91	7.1 20/102	7.0 21/133
香 港	7.7 15/99	7.7 15/90	7.9 14/91	8.2 14/102	8.0 14/133
シンガポール	9.1 7/99	9.1 6/90	9.2 4/91	9.3 5/102	9.4 5/133
中 国	3.4 58/99	3.1 63/90	3.5 57/91	3.5 59/102	3.4 66/133

注) 点数は10点満点で、表内の左側が点数、右側が順位



(出所) 国際透明性機構ホームページより 各年度資料で筆者作成 アクセス2004・4・15

の政界に流入させ、大統領側近も資金を得たという疑惑が浮上したのである⁵⁴。また、同じ大統領側近は大手財閥三星グループから30億ウォンの不正資金を受け、これまでの受領総額は100億ウォン超となるとされる⁵⁵。大統領の側近8人が検察に起訴される⁵⁶など政治とカネをめぐる騒動は止

⁵⁴ 朝鮮日報、2003・10・2。

⁵⁵ 日本経済新聞ホームページ、2004・3・9。

まるところを知らない状況へと陥り、大統領の弾劾という事態へと発展してしまったのである⁵⁷。これは、韓国の政府―財閥関係における腐敗の根の深さを改めて印象付ける事件であったといえよう。

おわりに

本稿では韓国における政府―財閥関係の歴史的変遷を概観してきた。簡潔に整理すると以下のようになる。

まず、韓国最初の政権である李政権時代に韓国財閥の端緒が見られる。すなわち、政府による帰属財産の払い下げ、米国援助物資・援助資金の割当を受けることのできた人々が、財閥体制の基盤を築いていった。政府は財閥の形成に間接的に寄与したとはいえ、破滅的状況の経済を復興させるための経済政策を持ち合わせていなかった。このような状況の下で財閥は、その形成過程からして、汚職がらみであり、レントシーキング活動に傾斜していった。

続く朴政権は、韓国の工業化と対外開放を強力に推し進め、経済発展に成功した。この間に政府は経済政策の実効性を高めるために、民間企業活動に強力に介入した。その手段として、市中銀行だけでなく、韓国銀行までも国有化したことが挙げられる。また、政府は財閥が政界と癒着し、放漫経営を行っているという国民の非難の声に対して、不正蓄財処理を実施した。

全・盧政権は、朴政権下での開発独裁による経済発展の成果を背景に、市場経済原理の強化による産業体質の改善をはかり、独占に対する規制を実施した。特に、盧泰愚政権は政治の民主化を主要な政策として掲げており、それは当然、経済の民主化へとつながった。これにより、財閥は政府からの一定の自由を得ると同時に、政府からの特惠的保護を失い始めた。それと同時に、財閥自身が巨大な経済力を背景に、政界に対して発言力を増してきたことも明らかになってきた。そして、財界代表である全国経済人連合会は、「経済倫理綱領と要綱」を採択し、企業倫理の向上に自ら取り組む姿勢を見せ始めた。

金泳三・金大中政権は、前政権の方針をさらに徹底し、政府―財閥関係に大きな転換をもたらした。まず、金泳三政権は不振の中堅財閥を保護せずに倒産させ、金融機関の健全化のための諸改革（金融実名制を含む）に取り組んだ。また、政財界癒着による汚職の大規模な摘発を進めた。

さらに、金大中政権は、金融危機からの脱却のため、緊縮財政など国民の痛みを伴う政策への社会的合意を取り付けつつ、韓国経済の構造改革に着手した。その最大のターゲットとなったのはやはり財閥であった。財閥自体もその構造的弱点を露わにしており、政府が救済しない以上、自ら変化せざるを得なかった。このような状況の中で金大中大統領は財閥に「五大原則」という財閥改革

⁵⁶ 同上、2003・12・30。

⁵⁷ 同上、2004・3・30一連の騒動が発端で、2004年3月12日、国会では盧武鉉大統領に対する弾劾訴追案が可決され、大統領の職務停止が決定した。その後、韓国憲法裁判所は30日、弾劾裁判で初の公開議論を開いたが、盧大統領は出席しなかった。

課題の実行を約束させた。その後、政府のイニシャチブによって財閥は、実際に「五大原則」を実行に移していき、内部改革を遂げた。

現在の盧武鉉政権の経済政策、ならびに対財閥政策は、前政権と基本的に変わっていないといえる。しかし、大統領自らも財界からの不正資金を得ていたことが疑われるなど、政財界関係がクリーンな関係とはほど遠いことが明らかとなっている。

以上のように韓国における政府―財閥関係の歴史的推移をまとめてみると、まず言えることは、財閥経営を政府や政治と切り離して考えることは不可能であるほど、両者の関係が常に緊密であったことである。そして、その関係は対等ではなく、とくに当初は政府が圧倒的に優位な立場であったが、韓国経済の発展とともに2つの力の接近が見られ、やがて政府は、財閥・企業の政府からの自立化を求めるようになった。とはいえ、長年の両者の親密な関係は、容易に分離できるものでなく、汚職というかたちで今も韓国社会の深刻な問題となっている。

しかし同時に、政府―財閥関係のつながりが強かったことは韓国社会にとって一概に悪いことではなかった。何より、政府が財閥を指導し、保護・育成することによって、経済を急速に発展させてきたことは否定し得ない。それは韓国の発展にとって重要な構成要素であった。だが、このような政府―財閥関係は、次のような悪影響をももたらした。①汚職、政財界の癒着が横行したこと、②財閥が市場的経営規律を失い、レントシーキング、放漫経営に傾斜していったこと、③縁故主義が財閥経営の特徴となったこと、などである。

したがって、韓国における企業倫理問題の焦点となっている政府―財閥の癒着関係は、韓国経済の歴史に深く根を下ろしていて克服しがたいが、しかし、韓国経済、韓国財閥の今後の発展のためにはぜひとも克服されねばならないものと言えよう。

参考文献

【日本語】

- ・李憲昶（2004）『韓国経済通史』法政大学出版局
- ・呉鐘錫（1983）『韓国企業の経営的特質―財閥系企業を中心として―』千倉書房
- ・郭洋春（1987）「韓国経済の発展における財閥の位置と役割―国家資本と「財閥」の癒着関係を中心として―」『立教経済学研究』第40巻3号 立教大学経済学研究会
- ・姜英之（2001）『韓国経済 挫折と再挑戦』社会評論社
- ・金潤根（1996）『朴正熙軍事政権の誕生―韓国現代史の原点―』彩潤社
- ・小玉敏彦（1992）「韓国における政府主導工業化と財閥の形成―政府と企業―」『国府台経済研究』No. 4 千葉商科大学経済研究所
- ・小林昇（1992）「1950年代における韓国財閥の生成」『大学院研究年報』No. 22 中央大学商学研究科
- ・小林昇（1994）「1960年代の韓国財閥―その再編と発展―」『商学論纂』第35巻第3・4号中央大学
- ・高龍秀（2000）『韓国の経済システム―国際資本移動の拡大と構造改革の進展―』東洋経済新報社
- ・佐桑徹（2001）『韓国財閥解体』日刊工業新聞
- ・池東旭（1997）『韓国の族閥・軍閥・財閥』中公新書
- ・鄭章淵（1985）「「援助経済」下の韓国資本主義―1950年代の経済政策と資本蓄積」『大学院紀要』第14号 法政大学大学院

- 中川圭輔（2003）「韓国における企業倫理～最近の動向の分析～」『経営学研究論集』第20号 明治大学大学院経営学研究科
- 中山武憲（2001）『韓国独占禁止法の研究』信山社出版
- 朴一（1999）『韓国 NIES 化の苦悩—経済開発と民主化のジレンマ—増補二版』同文館出版
- 朴一（2000）「韓国経済の危機と構造改革の葛藤—経済危機を前後する政府・企業間関係の変化と連続性—」『社会科学研究』第51巻第4号 東京大学社会科学研究所紀要
- 服部民夫（1988）『韓国の経営発展』文眞堂
- 深川由紀子（1997）『韓国・先進国経済論』日本経済新聞社
- 本城昇（1995）『韓国の独占禁止法と競争政策』アジア経済研究所
- 柳町功（1992）「韓国における政府—財閥関係について」『三田商学研究』35巻1号 慶應義塾大学商学部
- 柳町功（2001）「オーナー—族の所有・経営支配と経営権継承—転機を迎える韓国財閥—」現代韓国朝鮮学会創刊号
- 山根眞一（2002）「韓国財閥とコーポレート・ガバナンス」『経済論叢』第170巻第4号 京都大学
- 日本経済新聞社 (<http://www.nikkei.co.jp/>)
- 朝鮮日報 (<http://japanese.chosun.com/>)
- 海外労働時報 (http://www.jil.go.jp/jil/kaigaitopic/2003_02/koreaP01.html)

【韓国語】

- 金昊均（1994）「財閥対策に関する研究」『経済論叢』第11輯 明知大学校経済研究所
- 孔提郁（1995）「政府と財閥間の関係に関する研究（Ⅰ）—80～90年代を中心に」『尚志大論文集』第16輯
- コ・ガンミョン, ファン・ヨンチョル（2001）「韓国財閥の経営的發展に対する考察」『産経論集』Vol. 15No1 済州大学校観光産業研究所
- 財政経済部（2003）「新しい跳躍のための約束—盧武鉉大統領当選人の経済政策方向」
- 『全経連四十年史上巻』（2001）全国経済人連合会40年史変遷委員会
- 『全経連四十年史中巻』（2001）全国経済人連合会40年史変遷委員会
- チェ・ジョンウォン（1999）「韓国の政府—企業関係の進化過程分析」『行政論集』第37件1号ソウル大学校行政大学院
- 盧武鉉大統領発言録「요즘 많이 궁금하시죠！」青瓦台 (http://www.president.go.kr/warp/app/home/kr_home)
- 韓国財政経済部 (<http://www.mofe.go.kr/>)
- 韓国統計庁 (<http://www.nso.go.kr/newcms/main.html>)
- 「大規模企業集団および所属会社の状況」韓国公正取引委員会 (<http://www.ftc.go.kr/>)
- 「大規模企業集団所属会社現況」同上
- 全国経済人連合会 (www.fki.or.kr)

【英語】

- Stephan Haggard, Wonhyuk Lim, Euysung Kim (2003) “Economic crisis and corporate restructuring in Korea: reforming the chaebol” *Cambridge: Cambridge University Press*
- 国際透明性機構ホームページ (<http://www.transparency.org/>)